

おうえめ

市議会だより

主な内容

9月定例会のあらまし	}	1
提出された議案の主な内容		
平成30年度決算の概要	}	2・3
一般質問		
審議された議案と議決結果	}	4～7
特別委員会、全員協議会から		
12月定例会会議予定	}	8

No. 248

令和元年(2019年)11月15日
発行/青梅市議会
電話番号/0428-22-1111(代)

令和元年青梅市議会定例会 9月定例会

平成30年度決算全会計を原案どおり認定

—各会計の実質収支はいずれも黒字またはゼロの決算—

令和元年市議会定例会9月定例会は、9月4日から9月30日までの27日間の期間で開催されました。

初日は、議案審議が行われ、その後一般質問に入りました。

一般質問は、9月4日、5日および6日の3日間にわたって行われ、18人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(457面に要旨を掲載)。

今定例会に上程された市長提出議案は、平成30年度の各会計の決算7件、令和元年度の補正予算4件、条例11件、契約1件、人事4件、その他9件の全36件、委員会提出議案は条例1件で、いずれも原案どおり認定、可決または同意されました(8面に掲載)。



出土遺物の一部

決算委員会で質疑のあった梅郷1丁目杉平遺跡発掘現場見学会

地元第五小学校6年生が訪れ、縄文時代と平安時代の遺構などの発掘現場を見学した。

市長提出議案の主な内容

■平成30年度青梅市一般会計歳入歳出決算(2・3面へ)

■令和元年度青梅市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出の総額に歳入歳出それぞれ9億9328万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ516億7847万円とするほか債務負担行為を1件追加、市債を2件変更しようとするもの。

■青梅市森林環境整備等事業基金条例(施行日〓公布の日)

青梅市における、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定による事業に必要な資金に充てるため、青梅市森林環境整備等事業基金を設置するもの。

〔制定の内容〕

第1条では設置を、第2条では積立てについて、第3条では管理について、第4条では運用益金の処理について、第5条では処分、第6条では委任について定める。

■青梅市学校給食費の管理に関する条例(施行日〓令和2年4月1日)

学校給食法の規定に基づき青梅市立学校において実施する学校給食にかかる学校給食費の管理に関し、必要な事項を定めるため、本条例を制定しようとするもの。

〔制定の内容〕

第1条では趣旨を定め、第2条では条例において使

用する用語の定義を、第3条では学校給食費の徴収を、第4条では学校給食費の額を、第5条では学校給食費の納付等を、第6条では遅延損害金および徴収方法を、第7条では減免および徴収猶予を、第8条では委任について定める。

〔改正の内容〕
第8条第2項を次のように改める。2 議長は、前項の収支報告書および証拠書類の写しを公表するものとする。

議会日誌

9月定例会

議会期間(27日間)

9月4日～9月30日

4日 議会運営委員会

本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会期間の宣告、議案審議、一般質問)

5日 本会議(一般質問)

6日 本会議(一般質問)

6日 予算決算委員会議事会

11日 環境建設委員会

12日 福祉文教委員会

12日 福祉文教委員会

12日 総務企画委員会

17日 予算決算委員会

17日 全員協議会

18日 議会運営委員会

本会議(委員会議案審査報告等)

19日 総合病院建替特別委員会

東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会

19日 予算決算委員会

20日 予算決算委員会

24日 総務企画委員会

24日 予算決算委員会

25日 予算決算委員会

27日 予算決算委員会議事会

30日 議会運営委員会

本会議(委員会議案審査報告、議案審議、閉議)

委員会提出議案の内容

■青梅市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例(施行日〓公布の日)

青梅市議会政務活動費の収支報告書および証拠書類については、閲覧請求によらず議会事務局の窓口等で公表しているため、現状の取扱いについて所要の整備をしようとするもの。

平成30年度

決算の概要

一般会計歳出決算額 504億9,373万3,919円

議案第17号平成30年度青梅市一般会計歳入歳出決算は、議長を除く全議員で構成する予算決算委員会（島崎実委員長、片谷洋夫副委員長）に付託され、9月19日、20日、24日および25日の4日間にわたり審査が行われました。審査は、担当部から決算概要の補足説明を受けた後、まず歳出について質疑に入りました。続いて歳入についての質疑および総括質疑を行った後、採決した結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

その後、本決算議案は、9月30日の定例議会最終日の本会議において、反対討論、賛成討論が行われた後、採決した結果、賛成多数で認定されました。

予算決算委員会 での主な質疑

歳 出

議会費・総務費・消防費

「ゆめうめちゃん」入りの結婚証、誕生証について
問 平成30年5月から開始されたが、周知方法と発行状況、評判はどうだったか
答 周知については、広報おうめ、市のホームページ等で行った。発行状況については、平成31年3月末現在で、結婚証は市で受理した婚姻届427件のうち287件、誕生証は市で受理した出生届633件のうち567件となっている。受け取られた方には、かわいらしいと喜んでいただいていた。

オープンデータ公開の取り組みについて
問 情報発信の充実ということでオープンデータの公開が始まったが、市の取り組みについて、また今後の工夫、改善についての議論について伺う。
答 国の動向を踏まえ、庁内関係課で検討を進めるとともに、東京都開催の検討部会で情報収集や意見交換等を行い、平成30年7月の経営会議で市の方向性を決定した。市の統計や予算書、

決算書などの基本となるデータのほか、国が推奨するデータセットを可能なものから公開することとし、イベント情報やAED設置箇所等を公開している。まずは始めることが大事なので、今後、利用しやすい形式での掲載データの充実に図っていく。

ブロック塀等撤去費補助金について
問 補助制度が導入された経緯と内容、20件の利用があったとのことだが、市内の危険箇所はカバーできたのか伺う。
答 平成30年6月の大阪北部地震での痛ましい事故を受け、民有地におけるブロック塀等を撤去する際にその費用の一部を補助するものである。市内の危険箇所について調査は行っていないが、今後教育委員会とも連携しながら事業を進めていきたいと考えている。

民生費・衛生費・労働費

認知症コーデイネーターについて
問 地域包括支援センターに認知症コーデイネーターを配置しているが、相談件数が増えている理由を伺う。
答 30年度から認知症コーデイネーターの勤務日数を週2日から5日に増やし、体制の強化を図ったことにより、相談件数が増加した。

母子・父子家庭就業支援のための高等職業訓練給付金および就労支援について
問 この給付金の基準および実績について伺う。また、どのような就労支援を行ったか、併せて伺う。
答 母子・父子家庭で非課税世帯は月額10万円、課税世帯は7万5千円という基準になっている。30年度は、看護師を目指す方が7人、准看護師が5人、美容師2人、保育士2人、言語聴覚士が1人、それぞれの資格取得を目指して勉強されている。また、就労支援については、ハローワーク主催の「お母さんの就職セミナー」を市役所内で実施し、面接のロールプレイや履歴書の書き方など実践を学ぶ機会を提供した。

監査委員の審査意見 (要旨)

決算審査に当たっては、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査した。

① 情報発信について
市民の意識やニーズの多様化が進む中、情報収集や情報発信のツールも増え、今まで以上に、市からの情報が必要な人に確実に届ける工夫が必要であると考える。

② 指定管理者制度について
制度の活用においては、常に新たな問題意識を持ち、幅広い視野で管理運営業務の評価・検証に当たるとともに、適切な指導・助言に努められたい。特に利用者の安全管理、あわせて経理の有効活用を図るとともに、「青梅市行財政改革推進プラン」を確実に推進していただきたい。

③ 防災意識の向上に向けた取組について
防災意識の向上については、防災訓練への参加率を高めることも有効な方法と考える。防災訓練実施地区の学校との更なる連携について検討をお願いしたい。また、ブロック塀等撤去費補助金が創設されたが、倒壊の危険性や所有者の責務について改めて周知を図るとともに、通学路における児童生徒等のより一層の安全確保を図られたい。

④ 子育て支援と児童虐待防止について
市民のライフスタイルが変化する中で、子育て家庭を取り巻く環境も大きく変化しており、さらに児童虐待や子供の貧困対策など、課題は複雑かつ多岐にわたる状況である。子育てに関わるすべての機関が連携を図り、また、地域の連携や協力を得て、様々な育児負担の軽減や虐待の予防など、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援のより一層の充実を図られたい。

⑤ ひきこもり対策について
市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

⑥ リスク管理と内部統制について
市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

⑦ 自給農家の課題について
ただくようチラシを渡した。自給農家の方々の支援につながるかと考えている。

⑧ 台風による公園の倒木対策について
30年度の台風24号では市内の公園等にも被害が出ている。児童遊園の倒木対策について伺う。また、心配な高木への対策についても伺う。

農林水産業費・商工費 土木費・災害復旧費

青梅ものづくり支援事業について
問 30年度の補助金決算額が減っているが、今後どのように事業を展開し、またPRして利用者の拡充を図っていくのか伺う。
答 請求件数が減少したことにより決算額が減った。この補助金については、30年度に見直しの協議を行い、製造業に限定していたものから、「おうめひとづくり支援事業」も立ち上げた。PR方法としては、広報おうめ、ホームページ、商工会議所での案内に加え、三ツ原工業会での会議に配付し

自給農家の課題について
ただくようチラシを渡した。自給農家の方々の支援につながるかと考えている。

第三次農業振興計画の推移の中で、30年度は自給農家が増えているが、どのように認識しているか伺う。
答 担い手の高齢化により、販売まで至らず農業を続けている方が増えている。これに対し、認定新規就農者への農地の貸し借りの支援や西東京農協と連携した市内農産物の販売促進などのイベントを行った。また、1月から援農ボランティア制度を開始した。すでに登録されている方でボランティア作業に入っている方もいる。このような制度を利用していたくことで、

高めることも有効な方法と考える。防災訓練実施地区の学校との更なる連携について検討をお願いしたい。また、ブロック塀等撤去費補助金が創設されたが、倒壊の危険性や所有者の責務について改めて周知を図るとともに、通学路における児童生徒等のより一層の安全確保を図られたい。

市民のライフスタイルが変化する中で、子育て家庭を取り巻く環境も大きく変化しており、さらに児童虐待や子供の貧困対策など、課題は複雑かつ多岐にわたる状況である。子育てに関わるすべての機関が連携を図り、また、地域の連携や協力を得て、様々な育児負担の軽減や虐待の予防など、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援のより一層の充実を図られたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

学校教育指導経費の オリンピック・パラリンピック推進事業について

講師報償費が増額となっている理由および内容について伺う。
答 東京都から都立高校、公立小・中学校、幼稚園に対し、オリンピック・パラリンピックの教育予算が配当されている。30年度において予算の活用は原則、外部講師への謝礼金のみとされてきたため、報償費の決算額が増額となった。実績としては、西中学校へカヌーシドニー五輪出場のア藤太郎氏、第一・第二小学校へ体操ソウル五輪出場の

高めることも有効な方法と考える。防災訓練実施地区の学校との更なる連携について検討をお願いしたい。また、ブロック塀等撤去費補助金が創設されたが、倒壊の危険性や所有者の責務について改めて周知を図るとともに、通学路における児童生徒等のより一層の安全確保を図られたい。

市民のライフスタイルが変化する中で、子育て家庭を取り巻く環境も大きく変化しており、さらに児童虐待や子供の貧困対策など、課題は複雑かつ多岐にわたる状況である。子育てに関わるすべての機関が連携を図り、また、地域の連携や協力を得て、様々な育児負担の軽減や虐待の予防など、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援のより一層の充実を図られたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

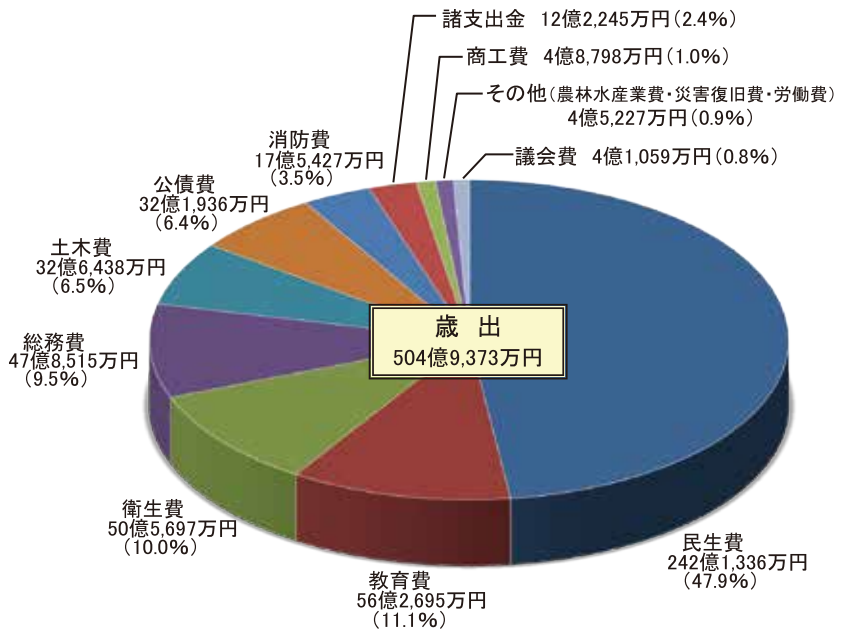
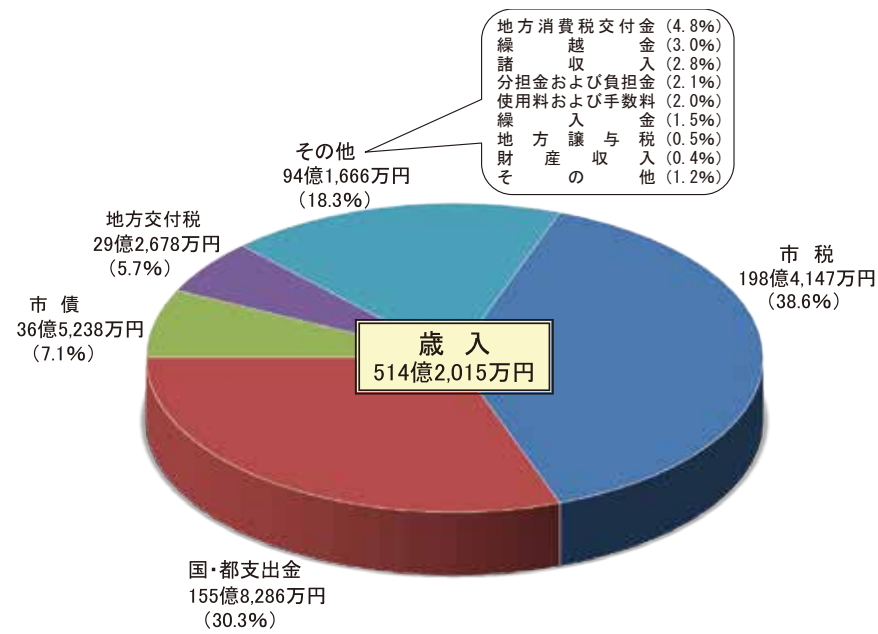
市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。各所管課でのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考える。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。



総括質疑

歳入
 電源立地地域対策交付金について
 当初、小・中学校の防犯カメラ設置費に充てることだったのが内容を伺うと、30年度は美術館特別展ダンボールアート遊園地の事業に充てた。交付対象事業としては、公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等の措置、また、社会福祉施設、教育文化施設、スポーツ・レクリエーション施設の整備、運営、その他住民の福祉の向上を図るための措置などがある。以前は水力発電施設の周辺地域に係る経費ということでの交付金であり、できる限り水力発電施設の近辺で行われる事業に充てるよう検討していく。

歳入
 遺跡発掘調査について
 30年度に実施した遺跡発掘調査の成果について、文化財普及の観点から市民への周知や遺跡見学会などは実施したか伺う。
 答 30年度は梅郷一丁目運動広場新設工事に伴う杉平遺跡の調査の際に、地元第五小学校6年生が現地見学会を実施し、縄文時代と平安時代の遺構などの発掘現場を見学した。発掘された土器片や石器などに触れ、子供たちにとって大変貴重な機会となり、また文化財の普及事業としても成果をあげることができた。

総括質疑

歳入
 平成30年度決算の総括
 極めて厳しい財政状況の中、行政水準を下げることなく市民福祉の向上のために努力を重ねてこられたと思うが、市長として30年度決算をどのように総括するか。また、就任後間もなく4年が経過し、一つの節目を迎えられるが、この4年間のみずからの評価についても併せて伺う。

歳入
 平成30年度は、これまでのにない厳しい財政状況の中、第6次青梅市総合長期計画をはじめ、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた事業の具体化に向け、必要な対応を着実に図った。新たに産後ケア事業および子育てアプリの提供を開始するなど、妊娠前から子育て期の切れ目のない支援体制の充実を図った。

総括質疑

歳入
 また、都市公園の整備では、トイレの洋式化を進めたほか、わかぐさ公園にポップジェット式噴水施設や健康遊具を設置するなど、安心して過ごせる環境づくりに努めた。

歳入
 これらの結果、一般会計、特別会計の実質収支はいずれも黒字またはゼロの決算となった。市債残高については、文化交流センターの建設に当たり、8億円余の事業債を発行した一方、償還を進めた結果、前年度に比べ5億4千万円余の減とした。また、基金では、梅の里再生基金や公共施設整備基金を取り崩して事業に有効活用しつつ、財政調整基金の積み立てなどを行い、全体の残高は前年度に比べ5億3千万円余の増とした。

◆各会計の決算額

()は、29年度に対する増減率

会計区分	歳入 (千円)	増減率 (%)	歳出 (千円)	増減率 (%)	
一般会計	51,420,145	(2.5%)	50,493,734	(3.9%)	
特別会計					
国民健康保険会計	14,679,213	(△14.1%)	14,618,456	(△13.3%)	
下水道事業会計	4,201,501	(△10.3%)	4,201,501	(△10.3%)	
後期高齢者医療会計	3,073,352	(5.8%)	3,065,640	(5.7%)	
介護保険会計	9,347,179	(5.7%)	9,262,108	(6.0%)	
企業会計					
モーターボート競走事業会計	42,528,707	(22.0%)	41,686,547	(21.5%)	
	資本的収支	24,979	(399.6%)	154,991	(△68.0%)
病院事業会計	16,701,840	(4.9%)	16,317,915	(3.1%)	
	資本的収支	578,546	(69.6%)	1,561,707	(17.5%)

◆多摩26市平均との比較 (一般会計)

区分	歳出決算額 (A)	市税収入 (B)	市一人当たり市税負担 (C=B/F)	市一人当たり支出額 (D=A/F)	還元倍率 (E=D/C)	住民基本台帳人口 (F)
青梅市	50,493,734	19,841,468	148,543	378,021	2.54	133,574
26市平均	59,209,089	27,943,497	174,162	369,030	2.12	160,445

平成30年度に実施した主な施策

- 総務費
 - *職員採用の見直し(試験制度の変更) 147万3千円
 - *市民センター施設整備(梅郷・小曾木・東青梅) 3,385万8千円
 - *オリンピック・パラリンピック気運醸成事業(青梅クリスマスマーケット等) 1,315万円
- 民生費
 - *成年後見活用あんしん生活創造事業の推進 1,481万7千円
 - *民間保育施設の整備費補助(3件) 2,835万2千円
 - *子ども家庭支援センター事業(総合相談の実施) 3,087万8千円
- 衛生費
 - *子育て世代包括支援センター事業(総合相談の実施) 319万5千円
 - *墓地公園整備事業(樹林墓地等) 729万円
 - *し尿処理施設整備(基幹的設備改良工事等) 5億540万円
- 農林水産業費
 - *梅の里再生事業(ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策等) 6,532万9千円
 - *多摩森林再生推進事業 7,373万5千円
- 商工費
 - *中小企業振興資金融資制度の特例措置の延長等 3,683万6千円
 - *観光戦略創造プロジェクト 1,548万8千円
- 土木費
 - *都市再生地籍調査事業(街区調査・一筆地調査等) 7,574万2千円
 - *都市公園施設整備事業 3,541万3千円
- 消防費
 - *ブロック塀等撤去費の補助 148万6千円
 - *防災行政無線の整備 359万円
- 教育費
 - *学力向上対策事業(サタデークラスの実施等) 1,253万9千円
 - *小・中学校の既存施設整備(トイレ改修等) 2億3,892万4千円
 - *新生涯学習施設建設事業 13億5,615万9千円



質問

消滅危機に直面している自治会の課題と活性化について問う

天沼 明 議員 (自民)

議員 ①高齢化や若い世代からなかなか関心を持っていただけないこと等による自治会加入者減少の問題をどう捉えているか
②市として自治会への後方支援のあり方について問う。

③自治会活性化対策の今後について、市長の思いを問う。

市長 ①高齢者世帯の退会防止を含む自治会加入促進は、喫緊の課題である。また、現代社会において、特に若い世代に関しては、価値観やライフスタイルの多様化による地域コミュニティの希薄化を危惧しており、憂慮すべき事態と認識している。
②市と自治会連合会で締結した連携基本協定に基づき、連携強化を図るため、自治会振興交付金等の経済的援助や、市民活動推進課等による事務的支援、広報への自治会活動紹介の掲載等、さまざまな支援を実施している。

④フोटスクリーナーを使用したスクリーニング検査についての考えを問う。

3歳児健診の視力検査について問う

湖城 宣子 議員 (公明)

議員 ①3歳児健診の視力検査の現状を問う。

②全員にレチノスコープ検査を実施してどうか。
③視力検査の重要性が伝わるよう、家庭での検査のアンケートの様式の見直しをしてはどうか。

図書館の充実について問う

議員 ①読書バリアフリー法の成立を踏まえ、ハンデキャップ

④導入自治体の状況を把握するとともに導入を研究していく。

③3月の運用開始以来2500件程度の利用があったと考えら

②無料で利用できる電子書籍として青空文庫等を紹介している。有料電子書籍は今後の状況を注視していく。

③読書手帳の利用状況や今後の活用について問う。

市内の小中学生の荷物の軽減について問う

議員 ①小・中学生の荷物の現状とこれまでの対応を問う。

②「置き勉」の現状と課題は。

③荷物の軽減について今後の取り組みを問う。

小学校の教員不足・未配置問題等への対応について問う

議員 ①市内で教員が未配置になっている小・中学校はあるか。

②市の教員採用計画を問う。

③英語教育に向けた教員の確保やレベルアップへの対応を問う。

④今後どう教員を確保し、質の高い教育を実現していくのか。

⑤都の教員公募制度を活用し、青梅市に関心を示していただいた教員の積極的な採用と、各校の校長の教員配置計画を実現

教育長 ①現状では、教科書等の他、実技教科の道具や水筒等を持っていく場合もある。保護者から荷物の軽減等について話があった学校もあり、これまで、保護者と連携し、各地域の実態

②各学校で、実技教科の教科書等は教室等に置いておくことを認めている。課題としては、教科書による家庭学習で主体的に学ぶ力を身に付ける効果が損なわれる可能性があること、学校での場所の確保や管理がある。

議員 ①拠点整備部の今年度の活動方針と目標を問う。

②目標への進捗は予定どおりと理解してよろしいか。

市長 ①3年度の市街化区域編入等の都市計画決定を目指し、今井土地区画整理組合設立準備会と連携し、環境影響評価の手続きをはじめ、農業振興地域等について、東京都や関係機関と協議を進めている。今年度の目標は、国と都の土地利用調整を

③環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

④当該地に市が公共施設を作る予定があるのか。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長 ①環境影響評価書は策定までに2年から3年かかる。地

都と連携し進めるとともに、準備会が行う施行体制の構築等、総合的な調整を図ることである。

②おおむね予定どおりである。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

議員 ①環境影響評価と地籍調査の完了予定について問う。

②営農希望者への配慮を問う。

③相続税の納税猶予を受けている方への対応を問う。

④土地は、市街化区域への編入や近隣評価額を参考に試算した場合、都市計画税を含め約1億7000万円、家屋は、既存物流施設を参考とした場合、約4億1000万円が見込まれる。

⑦重点事業と位置付け、積極的に取り組んできた。課題であった農振農用地除外については都から一定の理解を得たことは大きな成果と捉えている。引き続き、私自身が強いリーダーシップを発揮しながら、課題解決、事業の早期実現に取り組んでいく。

市長

幼児教育・保育の無償化 における課題について問う

結城 守夫議員 (公明)

議員 ①委託保育園への副食費徴収に係る市の支援策を伺う。
②副食費が従来の保育料を上回る世帯への市の支援策を伺う。
③無償化により生じる余剰財源の子育て支援への活用策を伺う。
④保育基準を満たさない認可外施設を無償化対象から制限する条例の制定が必要ではないのか。
⑤幼稚園類似施設の無償化後の就園奨励費等の支援策を伺う。

市長 ①口座振替奨励や児童手当からの引き落としを行い、滞納の協議も保護者としていく。
②対象世帯には、負担増分を軽減する規定を整備し補助を行う。
③余剰財源年間1億8千万円を全額小・中学校のトイレ改修工事に充て、2年間工期を短縮し、令和5年度完了の計画に見直す。
④市保育対策検討委員会に諮問した上、早期に条例制定を行う。
⑤当該施設への補助金は4年間限定であり、国や都の動向を注視し、市支援策を検討する。

障がい者差別解消条例制定に向けての市の見解について問う

議員 ①市障がい者差別解消条例制定へのスケジュールを伺う。
②条例案を検討していく組織等のあり方についての見解を伺う。
③市の地域課題に対応できるよう、障害者差別解消法や東京都発に取組んでいる。さらにこれまで実施してきた取り組みも進めている。3カ年の成果としては、戦略に基づいた事業を実施することで、各地域の観光協会が連携した新たな観光商品が生まれてきたこと、新しいパンフレットの作成や外国人や若い女性をターゲットとした情報発信を実施したこと、これまで以上に幅広い観光客層へ、青梅の魅力発信することができたこと、さらに、「おうめブルー」が浸透してきたことで、市民や市内事業者にも、青梅市の観光の担い手としての意識を持つことへ繋がったことがある。
②整合性を考慮し、東部地域の関係者と協議を行いながら進めている。
③今年度、おうめ観光戦略の評価・検証を行う。これを踏まえ、より一層の観光客の増加を図り、観光事業を発展させるため、令和2年度に向け、新たな戦略の策定を進めていく。

青梅市の観光戦略の現況と展望について問う

寺島 和成議員 (自民)

議員 ①おうめ観光戦略の今年度の取り組みと3カ年の成果について伺う。
②地元の観光協会等により策定された、青梅東部地域活性化計画との整合性は図られているか。
③来年度以降、新たな戦略を策定すべきと考えるが、どうか。
市長 ①今年度は「東京から1時間で行ける別世界」をテーマに20代から40代女性をターゲットに青梅の魅力伝えるPR動画の作成や、「文化財を巡るサイクリングモデルコース」の開

条例に、上乗せや横出し規定を追加できる条例としてはどうか。
市長 ①今年度中には条例制定について結論を出し、来年度早期に条例案を検討し、12月議会へ上程し、条例制定を行いたい。
②市障害者地域自立支援協議会を活用していくが、専門家である委員を加えることも検討する。
③「手話言語」規定等も含む都条例を踏襲して、検討していく。
地域課題に対応できるように法等への上乗せや横出しも必要に応じて規定できるように検討する。

樹林地設置の進捗状況等と葬儀生前契約支援制度等の見直し等について問う

議員 ①樹林地設置状況および募集等のスケジュールを伺う。
②無縁死を防ぐ葬儀生前契約サポート事業の利用状況等を伺う。



今年9月に完成した樹林地

③全国の実施自治体の中で本市の所得、資産条件が特に厳しい。緩和すべきだと考えるがどうか。
④横須賀市は身寄りのない人等がお墓の住所等も市に登録できる「わたしの終活登録」制度を実施している。本市も樹林地の生前申込者が将来確実に納骨されるよう、実施してはどうか。
市長 ①9月5日に工事は完成。10月中に募集、11月公開抽選を行い、使用料納付後来年1月下旬から3月下旬にかけて焼骨の

橋りょう点検について問う

山田 敏夫議員 (自民)

議員 ①青梅市内の橋の数、そのうちの成木地区の数を伺う。
②橋の点検結果を伺う。
③点検結果を踏まえ、今後橋をどのように管理していくのか。
市長 ①青梅市は都内において八王子市に次いで多くの橋が設置されており、大小含め全部で290の橋を管理している。このうち成木地区の橋は61橋である。
②国の基準に基づき、平成26年度から30年度まで5年に一度の点検を全ての橋で実施し、今

年度から2回目の点検を開始している。点検結果は、健全性を4段階に分類して判定しており、健全性Ⅰの、「道路橋の機能に支障が生じていない状態」が54橋、Ⅱの「道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態」が201橋、Ⅲの「道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態」が35橋、Ⅳの「道路橋の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態」はない。
③計画的な維持管理を進め、橋等の長寿命化と維持・修繕等の費用削減を図ることを目的に、これまでの点検結果を踏まえて、本年5月に「青梅市橋りょう等個別施設計画」を策定した。今後は、この計画に基づき、橋の点検・修繕等を行い、道路ネットワークと通行の安全の確保を計画的に進めていく。

モーターボート競走事業について問う

山内 公美子議員 (公明)

議員 ①現状と今後の収益向上への課題と新たな考えを伺う。
②昨年10月事業開始から今年8月末まで、15件問い合わせがあり、1件契約支援を行った。
③事業開始から間もないことから、さらなる周知が必要である。今後、他自治体の状況について情報収集し、改正を検討したい。
④今後は、一つの有効な施策であると捉えており研究していく。

への課題と新たな考えを伺う。
②ギャンブル依存症対策の現状を伺う。
③女性客を増やす方策を伺う。
④市民へ繰入金金の使途を具体的にアピールしてはどうか。
市長 ①近年は安定的に繰り出しを行っており、市の貴重な自主財源になっている。今年度開催したSGランドチャンピオンシップも盛況であった。(公財)日本財団を通じ、障害者支援等にも生かされている。今後の収益向上のため、高グレード競走の誘致を進めていく。課題としては、本場30キロ商圏活性化対策やボートレースパーク化がある。
②相談体制の整備、家族申告による購買制限等を実施している。
③女性向け観戦ツアーの開催やトイレの洋式化等行ってきた。今後もイクメンレーサー等を招



ボートレース多摩川

いたイベント等を開催し、女性客の取り込みを図っていききたい。
④市ホームページでも周知を図る等、モーターボート競走事業を市全体で盛り上げていくよう努めていく。
青年・成人期の知的障がい者の余暇活動支援について問う
議員 ①18歳以上の知的障がい者の推移を伺う。
②施策の推進と余暇活動等へのサービスについての考えを伺う。

③知的障がい者が余暇活動を行う居場所、サービス等はあるか。
④都の補助金を活用し余暇活動支援を進める市もあるが、青梅市は今後の課題にどう取り組んでいくのか。
市長 ①平成30年度末時点で865人であり、5年前と比較し181人増加している。
②余暇活動は障害者が豊かな生活を送るために重要と考える。青梅市障害者計画において「学習・文化・スポーツ活動の振興」を掲げ、障害者団体の作品展等の事業を実施している。
③青年・成人期の知的障害者に特化した支援はないが、バスハイク事業や障害者サポーターセンターで全ての障害者を対象に各種事業を行っている。
④今後もニーズの把握とともに、他自治体の事業について情報収集していく。

青梅市の地域包括ケアシステムについて問う

大勢待 利明議員 (フォーラム)

議員 ①現状と課題を伺う。
②青梅市の要介護・要支援認定率は全国・東京都の平均より低い。要因を分析し、インセンティブ交付金の有効活用を戦略的に進めるべきと考えるがどうか。
③他自治体の事例を調査する機会を増やしてはどうか。
④介護度の改善を評価し、介護事業者に対するインセンティブ制度についての見解を伺う。
市長 ①生活支援体制整備事業や医療と介護の連携等諸事業に取り組んでいる。地域単位の協

議の場を広げることや、医療と介護の連携では、具体的なルール作りが課題である。
②前期高齢者の割合が高いこと、高齢者クラブの活発な活動等が要因だと認識している。交付金は、平成30年度は重度化防止に資する事業に活用した。
③効果的な事業に取り組み自治体の事例等を参考としていく。
④高齢者のニーズを把握しながら、事業者とも連携し、要介護・要支援状態の維持、改善に向けた事業に取り組んでいく。

青梅市のふるさと納税について問う

議員 ①現在の取り組みと現状認識、課題を伺う。
②今後の創意工夫を伺う。
③成功している他自治体の事例を学ぶべきと考えるがどうか。
市長 ①平成27年度より返礼品の贈呈を開始し、年々寄付額を伸ばしているが、受け取る寄付額よりも税収の減が上回っていることが課題である。
②地場産品の拡充や体験型イベント等独自の強い返礼品の検討、イベント等でのアピールクラウドファンディングの研究等、創意工夫に努めている。
③返礼品と寄付金の使い道の2点に着目し、寄付額が多い自治体を中心に日々情報収集を行っている。継続して情報収集に取り組んでいく。

青梅市の各種計画の策定方法について問う

議員 ①各種計画の策定はどのような手順で進めているのか。
②コンサルタント会社へ発注する基準や仕事の進め方について市の方針を伺う。
③どのように計画の遂行状況の確認と検証をしているのか。
④PDCAサイクルをよりよくするための市長の考えを伺う。
市長 ①外部委員で構成する協議会等でご意見を伺いながら進める方法と、庁内の検討組織で



進める方法があり、ともにパブリックコメントを実施し、最終的な意思決定を行う。
②専門的な支援が必要かどうかで委託を判断している。あくまで市の計画策定を支援する立場であると認識している。
③PDCAサイクルの導入、協議会等での評価等によって、確認、検証している。
④評価基準のわかりやすさ、実施内容の公表等を工夫し、一層の改善を図り、計画の実効性を高めるよう取り組んでいく。

加齢性難聴者への補聴器購入助成について問う

藤野 ひろえ 議員 (共産)

議員 ①補聴器購入の助成制度について伺う。

②国や都へ中程度の難聴者への助成制度創設を要望していただきたいがどうか。

③難聴発見に健診メニュー追加と、都内等全国20自治体で実施のような助成を求めるとどうか。
市長 ①身体障害者手帳の交付を受けている方、18歳未満の中等度難聴の児童へ助成等を行っ

多摩川1万人の清掃大会について問う

山崎 哲男 議員 (自民)

議員 ①大会の歴史、経緯は。②参加者数とごみの回収量の推移を伺う。

③国や都からはどのような協力が得られているか。
④参加者は減少傾向にあるが、多くの人に参加いただくための今後の対応は、開催日を変更してはどうか。

市長 ①多摩川の清掃活動は、昭和40年代から御岳渓谷周辺で行われてきた。平成6年度には御岳から友田までに区域を拡大し全市的な活動となった。その



ている。
②要望する考えはない。
③健診メニューへの追加や市独自の助成は考えていない。今後、他自治体の動向を注視していく。

子ども高齢者の居場所となる公共施設は減らさず、充実を

議員 ①中高生の居場所に対する現状の取り組みを伺う。児童館が必要ではないか。

②子育て支援センター「はぐはぐ」は現在地で存続すべき。梅っこサロンの利用状況、課題は。

③公共施設再編計画の子どもと高齢者の施設について、再考いただきたいがどうか。

市長 ①市民センターの学習スペースの確保、総合体育館の個人解放事業等に取り組んできた。ネットたまぐーセンターでは展示交流スペースの有効活用等による若者の利用促進を図ってい

る。児童館建設の考えはない。
②存続する考えである。梅っこサロンは高齢者センター廃止後の代替措置として高齢者が自由に集い、過ごせる場として健康センターと沢井、小曾木市民センターの3カ所に設置した。パネル展示や健康相談等実施している。利用状況は、8月末現在、3カ所の合計で延べ163人である。周知方法やサロンのあり方の検討等が課題と捉えている。

③老朽化した公共施設を全て維持していくことは、現在の財政事情や人口減少等を考えると現実的に不可能である。将来を見据え、公共施設の再編とともに子育て世代と高齢者の環境づくりをしつかりと進めていく。

投票率向上等の施策について問う

議員 ①有権者、政治家の寄附もある8月の第一日曜日で長年定着しており、変更は自治会の活動にも影響がある。開催時期の見直しは今後自治会連合会や環境美化委員連合会等に意見を聞きながら適切に対応していく。

もある8月の第一日曜日で長年定着しており、変更は自治会の活動にも影響がある。開催時期の見直しは今後自治会連合会や環境美化委員連合会等に意見を聞きながら適切に対応していく。

横田基地の機能強化に対する市の取り組みについて一オスプレイの配備、訓練中の事故等の問題について一

井上 たかし 議員 (共産)

議員 ①横田基地に対する市の基本的な考え方を伺う。

②今後の横田基地の機能強化についての情報把握、認識や対応の方針を伺う。

③市民への情報提供を充実させるべきと考えるがどうか。
市長 ①日米安全保障条約に基

禁止等は守られているのか。実態と対策を伺う。
②投票率向上のための若者への啓発、対策はどうなっているか。
③期日前投票所の増設や移動投票所等、他自治体の取り組みを青梅市でも検討してはどうか。

選挙管理委員会事務局長 ①東京都の寄附禁止PR強化期間に合わせて年2回ポスターや広報等で寄附禁止を周知している。市が把握している範囲では寄附禁止違反者はいない。

②18歳の誕生日にパスポートと選挙のしおりの送付、明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施、市内の高校への出前授業等啓発に努めている。

③現在増設等の考えはない。人口減少、高齢化への対応、投票率アップへの課題解決について他自治体の取り組みについて情報収集し、調査研究していく。

づき、設置された基地であり、基地の存在に起因する諸問題については国が責任を持つて万全の対策を施すべきものと認識している。
②2024年ごろまでに、合計10機のオスプレイと約450人の人員を横田基地に配備する等の情報を受けている。オスプレイの配備等に関し、市民の中に騒音や安全に対する懸念の声があることは承知しており、引き続き国等に対し、迅速かつ正確な情報提供、徹底した安全対策、環境への配慮等を要請していく。

③国等への要請内容は市ホームページへ掲載し、オスプレイ関連等の詳細な情報は、北関東防衛局のホームページへリンクを設定し、確認できるようにしている。

市内小中学校の給食の充実について問う

議員 ①給食の充実、改善のため

の近年の取り組みを伺う。

②課題と検討状況について伺う。
③来年度以降も給食費補助を継続すべきと考えるがどうか。
教育長 ①米飯給食の回数増、市内産の野菜やお米の提供等、地産地消の推進、給食をイメージしたキャラクターデザインを児童・生徒から募集する等新たな施策に取り組んでいる。

②食材の価格高騰が続く、食材の調達に難しい状況にある。また、地産地消を進めるが、生産量等の課題がある。現在、学校給食への提供を考慮した農作物の作付けができないか、また、農産物の育成に合わせた献立の作成が可能であるか、庁内で検討を進めている。
③2年度の学校給食費改定までの激変緩和措置として元年度に限り行うもので、厳しい市の財政状況の中では継続は難しい。限られた予算の中でより児童・生徒に愛される安全安心な学校給食づくりに取り組んでいく。

保育園等について問う ~地域型保育・保育の無償化・待機児童や定員割れ問題・保育士の処遇改善等~

みねざき 拓実 議員 (共産)

議員 ①地域型保育所と連携施設は適切に運営できているか。

②無償化後実費となる副食費は市が全額補助すべきでは。また、国や都へ補助を要望する考えは。

③西部地区の定員割れ、待機児童解消に対する計画を伺う。
④保育士不足や処遇改善についてどう考えているか。
市長 ①実地検査を行ったが、指摘すべき事項はなかった。連

携施設を持つていない特定地域型保育施設は2か所あるが、1施設は2年度中に連携施設ができる予定であり、もう1施設は現在協議中である。
②その考えはない。
③青梅市保育対策検討委員会にて検討していく。

④宿舎借り上げや保育体制の強化にかかる費用の一部補助をしてきた。今後も必要な支援を行っていく。

学童保育について問う ~指定管理者等の現状の課題について~

議員 ①新しい指定管理者になったことによる問題点や子どもたちの戸惑いはあるか。

②待機児童の対策、今後の学童の需要見込みを伺う。
③学校の余裕教室でも土曜日の学童を実施してほしいがどうか。

市長 ①運営当初は保護者との信頼関係が上手くいかないとこ

もあつたが、指定管理者とは2か月一度定例会を行っており、大きな問題は無いことを確認している。子どもたちと指導員の信頼関係も生まれており戸惑いはないと認識している。

②施設整備等により入所定員を増やし、対応してきた。今後も青梅市子ども・子育て会議において協議していく。今後の需要見込みは第2期青梅市子ども・子育て支援事業計画を策定する中で協議していく。

③利用状況を鑑み、市内4カ所の学童保育施設以外での実施は、考えていない。

東青梅駅北口のエレベーター設置について問う

議員 ①今年度JR東日本が駅舎建てかえのための調査設計を

実施することだが、進捗よく状況、市の関わりを伺う。
②施工はいつになるのか。
③エレベーターの設置は地域住民の長年の願望である。一日も早く駅舎の建てかえを完了させるべき。市長が積極的にJR東日本へ働きかけるべきでは。

市長 ①調査設計の委託発注に向け、準備を進めているとのことである。市としては、JR東日本からの情報提供により、状況の把握に努めている。今後、費用負担等も含め、JR東日本と協議を行っていく。
②現状においては、施工時期は定まっていないとのことである。
③昨年自らJR東日本へ建てかえを要望し、検討する旨の回答を得た。今後は、情報交換や協議に積極的に取り組むとともに、機会を捉えて、早期の駅舎の建てかえを要請していく。

子どもの貧困対策について問う

片谷 洋夫 議員 (国民)

議員 ①市の子どもの貧困対策について現状の取り組みを伺う。
②学習支援事業について伺う。
③子ども食堂への支援は、④子ども貧困対策計画を策定すべきと考えるがどうか。
⑤子どもの権利条約の周知、普及について、市の見解を伺う。

市長 ①子ども家庭支援課を所管部署として青梅市子どもの貧困対策庁内連絡会を設置し、現在、既存事業の情報共有を図っている。
②社会福祉協議会に委託し、小

学6年生から中学3年生を対象に教員免許を持つ学習支援員等が支援を行っている。対象学年や回数の拡充の検討、さらなる周知に努めていく。
③市で把握している子ども食堂事業者は3者であり、うち2者に補助金を交付している。
④昨年度実施した子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査の分析結果を踏まえ、次期子ども・子育て支援事業計画を子どもの貧困対策法に基づく計画として位置づける予定である。
⑤ホームページや子育てアプリ等を活用し、周知、啓発を行っていく。

外国人への対応や教育等の取り組みについて問う

議員 ①市内の外国人の人数は、

②外国人への市の対応を伺う。
③市内の外国人への日本語教育の現状と日本語教育推進法施行を踏まえた今後の取り組みは、

市長 ①元年8月1日現在18



88人で、平成26年同日の144人から増加している。
②外国語による窓口対応が可能な職員を登録し部署を超えた支援体制を整えている。職員の研修としては、eラーニングによる外国語コースを用意している。また、ホームページで英語や中国語等に対応する多言語化サービスにより、行政情報の発信に努めている。一方でホームページに掲載しているPDF等は多言語化に対応しておらず、再構築作業の中で検討していく。
教育長 ③青梅市国際理解講座の一環で外国人に対する日本語講座を実施している。この取り組みは法律の趣旨に合致しているため、継続し、外国人に対する日本語教育を推進していく。

談合事件と青梅市の対応について問う

ひだ 紀子 議員 (みどり)

議員 ①市独自の格付けが特定の団体の加入事業者により有利になるような側面はないのか。
 ②市独自の格付けと共同運営の格付けの違いを伺う。
 ③内部調査班の状況を伺う。市民への説明責任は。
 ④調査結果に対し、学識を持った第三者の目を入れていくべきと考えるがどうか。

議員 ①共同運営格付けでは項目の評価等で市の評価との違いがあり、市内事業者の格付けはA、Bランクが少なくなる。市では5000万円を超える案件はA、Bランクの者を選定することとしており、業者の選定に際し同一業者に偏らないようにするため、独自格付けを用い、ランクを均等に分布させている。
 ③判決の内容を精査したうえで適切に対応するものと考えている。報告書の提出を受けた際は、これを前提に市民に対する説明責任を全うしたいと考えている。
 副市長 ④現在の調査班も契約業務に一切携わっていない部長により構成している。新たに第三者を加える考えはない。

議員 ①落札率の高止まりを防ぐために予定価格は事後公表へ
 整備促進事業で小規模土地改良事業等がある。意向調査の結果を踏まえ、東京都とも国や都の事業をどう活用するのが一番効果的か検討しており、その中で費用負担についても考えていく。
 ③土地改良事業を進める中で、農道の改修、段差の解消についても検討していく。

議員 ①防音室の音漏れやキャットウォークの使用、地下室の湿気、駐輪場等、市民から多くの指摘が出ていますが、これらの意見をどう考えているか。
 ②地下室の湿気はひどいが、空調の再チェックが必要ではないか。瑕疵担保責任はあるのか。
 教育長 ①8月9日に開催した利用者懇談会でもさまざまな意見を伺った。いただいた意見を踏まえながら、市長部局とも相談し、よりよい施設を目指し努力していく。

議員 ①病院は自立している、黒字経営であると主張されているが、実際は青梅市からの負担金約6から7億円と都補助金の約8億円なしでは成り立たない。市民の医療に貢献するために、負担金が出されているのではないのか。
 ②病院の高度化を進めているが、市民のニーズに合っているのか
 ③救命救急センターの機能の改善 医師の仕事軽減させるような工夫はあるか。

議員 ①公立病院は公共的な必要性から採算のとれない医療も行っており、その経費は一般会計で負担することとされているため、一般会計負担金や補助金等の医療外収益を合わせて、経常収益として捉え、経常費用を差し引いた経常損益が黒字であると説明している。
 ②医療機関の機能分化が進んでおり、総合病院は高度急性期医療を担うため、全ての患者を受けけることは難しい。開業医にお願いできることはお願いしていきたいと考える。
 ③内科医が一次救急患者を担当し、救急医の負担を減らすような努力をしている。

議員 ①青梅市立総合病院新病院基本計画では脳卒中センターの位置づけについて問う
 ②脳卒中センターに24時間体制で専従の医師を配置しては。③包括的脳卒中センターを目指す予定はあるか。
 病院事業管理者 ①基本計画策定後の昨年4月に脳卒中センターを開設したため、記載がない。
 ②専門医による24時間体制の常駐は難しい。脳外科医と神経内科医による当直、さらに、オンコールで指導医を呼ぶ体制で対応している。
 ③現在一次脳卒中センターの申請中で、包括的脳卒中センターの認定は現時点では難しい。
 「他の質問：シビックコア構想の今日における意義について・東青梅1丁目地内諸事業用地に計画されている1000人規模のホールの必要性について」

議員 ①高年齢者の安全対策への関係機関との連携や市の取り組みについて問う
 ②東京都高年齢者安全運転支援装置促進事業をどのように広報、啓発していくのか。
 ③市として都の補助事業の自己負担分を補助できないか。
 市長 ①関係機関と連携し、高年齢者の交通安全教室等の実施、青梅警察署との情報共有、広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ②交通安全講習会等で紹介している。また、交通安全のつどいは乗車体験を予定している。広報おうちやホームページによる周知に努めていく。
 ③近隣自治体の情報収集をする。

農業振興の今寺天皇塚水田地域の一部畑地化の取り組みについて問う

下田 盛俊 議員 (自民)

議員 ①現状と今後の対策は。
 ②国や東京都の補助事業について伺う。
 ③この地域の中央を東西に走る農道は水田との段差が1メートル以上あり、危険である。対策を検討いただきたいがどうか。
 市長 ①今年度は今寺・藤橋水利組合との協議、意向調査を実施している。今後は水田の有効活用の方向性を定めていく。
 経済スポーツ部長 ②国の基盤整備促進事業の中で、用排水路施設や農道の整備等、都の基盤

議員 ①平成25年からの学力向上の取り組みの結果を伺う。
 ②今後の課題、取り組みを伺う。
 ③ギブテッドの児童・生徒を支援する取り組みはあるか。
 教育長 ①学力向上5カ年計画を作成し、家庭学習啓発リーフレットの作成、活用の推進やサタデースクールの実施等の施策に取り組んだ。都の学力調査の平均正答率を超えることを目標としたが、達成できなかった。
 ②学力の基盤となる学習への関心や意欲が低い傾向があること

議員 ①平成25年からの学力向上の取り組みの結果を伺う。
 ②今後の課題、取り組みを伺う。
 ③ギブテッドの児童・生徒を支援する取り組みはあるか。
 教育長 ①学力向上5カ年計画を作成し、家庭学習啓発リーフレットの作成、活用の推進やサタデースクールの実施等の施策に取り組んだ。都の学力調査の平均正答率を超えることを目標としたが、達成できなかった。
 ②学力の基盤となる学習への関心や意欲が低い傾向があること

議員 ①今年度は植栽した花の切り替えるべきではないか。
 ②職員に対する聞き出しの圧力を防ぐため、公益通報制度を作るべきではないか。
 ③青梅市競争入札等審査会の会議録は他市を参考にしつつ詳細に記録するべきではないか。
 ④入札制度を市民に納得のいく透明性の高いものにしていくという市長の姿勢を伺う。
 市長 ①不正行為の防止や入札不調の増加を避けるため、切り替える予定はない。
 ④今後も公平公正な契約制度に向かつて、改善すべき点については改善していきたい。
 副市長 ②競争入札等審査委員会に臨時委員を加えて入札契約制度の改善の検討を行っており、聞き出し行為等への対応についても検討している。

議員 ①防音室の音漏れやキャットウォークの使用、地下室の湿気、駐輪場等、市民から多くの指摘が出ていますが、これらの意見をどう考えているか。
 ②地下室の湿気はひどいが、空調の再チェックが必要ではないか。瑕疵担保責任はあるのか。
 教育長 ①8月9日に開催した利用者懇談会でもさまざまな意見を伺った。いただいた意見を踏まえながら、市長部局とも相談し、よりよい施設を目指し努力していく。

議員 ①昭島市は女性管理職が多いが、どのような昇任、昇格制度なのか。
 ②青梅市の女性管理職は少なく、危機的な状況である。一刻も早い制度改革が必要と考えるが、市長の考えを伺う。
 ③ポートレースに女性職員が加われば、女性の視点での改善や工夫が期待できるが、事業部に女性職員を配置する考えはあるか。

議員 ①市は新病院建設の費用をどうやりくりしていくのか。
 ②都の補助金は受けられるのか。
 ③建設費用により、市の負担金が増えるのか。
 市長 ①試験制度を廃止し、人事評価により選考を行っていることである。
 ②現在の昇任試験制度の見直しや試験制度とは別の手法を入れること等も含め、有望な女性職員を管理職に登用していく方策について検討していく。
 ③今後は、女性職員を配置していく。

議員 ①昭島市は女性管理職が多いが、どのような昇任、昇格制度なのか。
 ②青梅市の女性管理職は少なく、危機的な状況である。一刻も早い制度改革が必要と考えるが、市長の考えを伺う。
 ③ポートレースに女性職員が加われば、女性の視点での改善や工夫が期待できるが、事業部に女性職員を配置する考えはあるか。

行政の取り組みとしての花の植栽について問う



議員 ①今年度は植栽した花の

議員 ①昭島市は女性管理職が多いが、どのような昇任、昇格制度なのか。
 ②青梅市の女性管理職は少なく、危機的な状況である。一刻も早い制度改革が必要と考えるが、市長の考えを伺う。
 ③ポートレースに女性職員が加われば、女性の視点での改善や工夫が期待できるが、事業部に女性職員を配置する考えはあるか。

議員 ①市は新病院建設の費用をどうやりくりしていくのか。
 ②都の補助金は受けられるのか。
 ③建設費用により、市の負担金が増えるのか。
 市長 ①試験制度を廃止し、人事評価により選考を行っていることである。
 ②現在の昇任試験制度の見直しや試験制度とは別の手法を入れること等も含め、有望な女性職員を管理職に登用していく方策について検討していく。
 ③今後は、女性職員を配置していく。

議員 ①昭島市は女性管理職が多いが、どのような昇任、昇格制度なのか。
 ②青梅市の女性管理職は少なく、危機的な状況である。一刻も早い制度改革が必要と考えるが、市長の考えを伺う。
 ③ポートレースに女性職員が加われば、女性の視点での改善や工夫が期待できるが、事業部に女性職員を配置する考えはあるか。

議員 ①昭島市は女性管理職が多いが、どのような昇任、昇格制度なのか。
 ②青梅市の女性管理職は少なく、危機的な状況である。一刻も早い制度改革が必要と考えるが、市長の考えを伺う。
 ③ポートレースに女性職員が加われば、女性の視点での改善や工夫が期待できるが、事業部に女性職員を配置する考えはあるか。



審議された議案と議決結果

賛否が分かれた議案

[○…賛成、×…反対]

Table with columns for district (区分), proposal number (議案番号), proposal name (議案件名), decision result (議決結果), and 24 council members (1-24). Rows include proposals 17, 18, 20, 21, 22, 47, 51, and 52.

※会派の表示は次のとおりです。[自民…自民クラブ(無所属8人、自民党3人)、公明…公明党(5人)、市フ…市民フォーラム青梅(無所属2人、国民民主党1人)、共産…日本共産党青梅市議団(3人)、みどり…みどりのオンブズマン(1人)、立憲…立憲民主党(1人)] ※氏名の上の番号は、議席番号です。

全会一致で認定、可決または同意された議案

Table with columns for district (区分), proposal number (議案番号), proposal name (議案件名), and decision result (議決結果). Rows include proposals 19, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38-39, 40-46, 48, 49, and 50.

※市長提出議案、議案第53号「青梅市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」は、内閣府令の一部改正に誤りがあったことにより撤回となりました。

* 議案等の詳細は市議会ホームページで確認できます。また、本会議・委員会の会議録や本会議の映像も配信していますのでご覧ください。

特別委員会から: 9月定期議会期間中に行われた特別委員会での主な検討事項等をお知らせします。東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会。第3回委員会(9月18日)。

総合病院建替特別委員会。第3回委員会(9月18日) 青梅市立総合病院の建てかえについて。1 新病院建設近隣説明会の実施結果と対応状況について。7月6日に行われた近隣説明会での実施設計の進捗状況や仮設棟建設工事などの内容等。2 実施設計の完了と今後の予定について。8月末に完成した実施設計の図面の内容と今後のスケジュール。いずれの項目も、病院側から説明を受けた後、質疑を行った。

令和元年市議会定例会12月定例議会会議予定。Table with columns for date (月日), time (時間), meeting (会議), and notes (備考). Meetings include the main assembly, standing committees, budget committee, and full council meeting.

全員協議会から: 9月17日に開催された全員協議会での市長提出事項は次のとおりです。東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会。第3回委員会(9月18日)。

政治家、有権者の方々へ: 政治家が、選挙区内の人にお金や物を贈ることは法律で禁止されています。また、有権者が政治家に寄付を求めたりすることも禁止されています。贈らない! 求めない! 受け取らない!